

オフィスバスターズ(5890)

増収増益。オフィス需要回復による売上成長。利益率改善や先端技術トレンドへのフォローが課題。

TOKYO PRO Market | 廃棄物管理 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 5890:JP | REUTERS 5890.T

- 24年2月28日発表の2023/12通期業績は、売上高が前年同期比6.9%増、最終利益が30.6%増の増収増益となった。
- インフレ下での廉価リユース家具需要増への対応やオフィスソリューション分野でのAI応用への波に乗ることが戦略上の課題となるだろう。

What is the news?

2023/12通期の連結業績は、前期比6.9%増の売上高が162億円、営業利益が同29%増の7.4億円、最終利益は30.6%増の5億円となった。一方で営業キャッシュフローは運転資本への投資額が圧縮されて同132%増の11.6億円となった。セグメント別業績では東日本セグメントの売上高が同8.1%増の132億円、セグメント利益が同12%増の8億円、西日本セグメントの売上高が同2.6%増の30億円、セグメント損益が前期は68百万円に対して本年は▲8百万円の赤字転落となった。

コロナ禍からの回復やオフィス回復の機運は継続しており、リユースオフィス家具やOA機器への需要は堅調であるが、東日本セグメントの増収増益傾向に対して西日本セグメントは増収減益傾向にある。東日本では需要増に応じた在庫拡充や物流センター増床や拡張が業績拡大に貢献したのに対して、西日本では商品仕入れの不足により売上が伸び悩む中、引き上げサービスやファシリテーションサービスなどの提案営業の拡張を行ったことが販管費増につながったと考えられる。

How do we view this?

2024/12通期の連結での会社計画は、売上高が前期比4.7%増の170.58億円、営業利益が同20.7%増の8.93億円、最終利益は同15.3%増の5.8億円を見込んでいる。同社の粗利率は30%台後半、営業利益率や最終利益率は1桁台パーセント（直近業績ではそれぞれ4.5%と3.1%）であるため、2桁パーセンテージの達成が中長期課題となるだろう。

同社が手掛けるリユース家具には安定供給の難しさや製品販売価格が中古品相場の市況に左右されるために自社で戦略的に設定できないという制約がある。その一方で、現在のインフレや円安下において廉価かつコストパフォーマンスの高いリユース製品需要が伸びる可能性も考えられる。またコロナ禍からの回復後もリモートワーク需要はあり、より省力化かつコネクティビティを重視したオフィス設計ソリューションの関心は高まっていくと考えられ、こうした機会への総合ソリューションが提供できれば商機となるだろう。

生成AIなどの人工知能ブーム下において、製造業現場やオフィス設計・配置などの分野では『デジタルツイン』と呼ばれる仮想空間上に現実の複製を作り、製造シミュレーションや仮想的なワークシェアリングを行うことが提案されつつある。こうした流れに乗るために、オフィスファシリテーション・サービスの提案力拡充や自社物流の最適化といった経営課題において、AI分野の他社との協業などを行い、こうした先端技術へのキャッチアップを行うことも必要となるだろう。

業績推移

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F
売上高(百万円)	14,745	15,231	16,286	17,058
経常利益(百万円)	962	586	752	892
当期利益(百万円)	665	385	503	580
EPS(円)	412.48	239.07	312.14	359.81
PER(倍)	8.49	14.64	11.21	9.73
BPS(円)	1,997.70	2,236.78	2,548.91	-
PBR(倍)	1.75	1.56	1.37	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、EPS、BPSを算定。(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 3,500 2024/4/30(終値)

会社概要

2003年6月、オフィス家具・OA機器などの法人向け商品のリユース(中古品再利用)市場の開拓を目指し、中古厨房機器・什器の再生販売を手掛けるテンポスバスターズ(現テンポスホールディングス連結子会社)と共同出資により2003年設立。第2位株主のテンポスホールディングス(東証2751)の持分法適用関連会社となっている。

法人資産リユースによる再利用プラットフォームを目指し、顧客企業オフィス入居時から退去までに発生する法人ニーズにワンストップで応える「**ビルインサキュラー総合事業**」を展開。事業領域はリユース物販を中心とする以下4領域から構成される。

リユース品販売サービス: オフィス家具等を買取り、クリーニング・修理を経てリユース品として販売。

引揚げサービス: 不要物撤去時の内装解体工事の施工および分別・廃棄に関するコンサルティング。

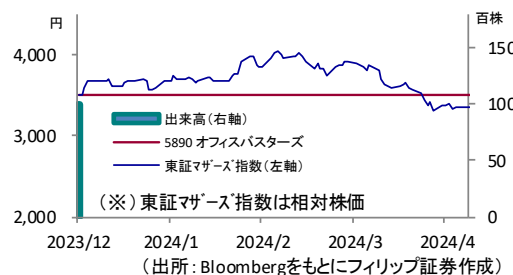
オフィスファシリテーターサービス: オフィスデザインや内装・通信工事。

レンタルサービス: オフィス家具・OA機器等のレンタルサービス。

各エリアでの地産地消を進めながら事業拡大する方針を採用し、事業セグメントを地域別に区分。東北・関東・中部エリアは**東日本セグメント**とし、関西・九州エリアを**西日本セグメント**として全国区で展開。

2023年12月13日にTOKYO PRO Marketに上場。

株価データ



主要株主(2024/11/9) (%)
1. 天野 太郎 45.21
2. 株式会社テンポスホールディングス 27.89
3. 株式会社アトライ(天野氏の間接保有分相当) 9.30
(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

三角 友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。